

編 集 後 記

『国際交流基金日本語教育紀要』第16号には計18本の投稿があり、厳正な審査の結果、教材開発論文1本、研究ノート2本、報告9本の、計12本が採用されました。

今号においても、国際交流基金が世界各地のニーズや要請に応じて行っているさまざまな日本語教育支援に関する論考・報告が多数寄せられました。「教材開発論文」としては、初等中等教育機関での日本語教育の開始が政策として決定したトルクメニスタンから、初等教育向け国定日本語教科書の制作についての論考が届きました。「研究ノート」では、日本語能力試験の聴解問題「即時応答」の妥当性に関する質的な検証結果と、エジプト人日本語学習者と教師双方のビリーフ調査の結果についてお伝えしています。また、海外拠点の実施する教師支援として、日本語非母語話者教師の会話力の維持・向上を目的としたオンライン会話会の実施（インドネシア）、『まるごと』を知るための約3か月の教師研修（タイ）、日本語教師不足の解消を目的とした日本語教師育成特別強化事業（インド・ミャンマー）などの「報告」が得られました。学習者に対する実践では、高等教育における自文化を再認識するための文化の授業（中国）や、中等教育における社会で求められる力を育てるための日本語学習活動（韓国）など、21世紀の新しい学びを目指した授業実践についても伝えられました。また、日本国内の附属機関からは、18年間実施された日本語教育指導者養成プログラム（修士課程）の成果、「JFにほんごeラーニング みなと」の運用状況などについても着実に報告することができました。

さて、本紀要は前号において投稿カテゴリーと評価基準の見直しを行いました。このように広範なテーマの「報告」が例年より多く掲載できたことは、一つの成果と言えます。一方、新設した「教育実践論文」の掲載が叶わなかったことは非常に残念でした。今号の編集会議で議論された採否のポイントは、「教育実践論文」と「教材開発論文」については「背景や経緯の明確な記述」と「論文としてのまとまり」、「研究論文」と「研究ノート」については「論旨の一貫性と論理性」です。特に、「研究ノート」については「論文への発展性」が重要な評価の観点になると議論されました。

本紀要への投稿を検討される方には、改めて「投稿規程」をご確認の上、執筆されますことをお願いいたします。日々の多忙な実践の中で、研究の種を撒き育て論文としてまとめることは、非常に緻密な思考と多大な労力と時間を要する作業ですが、各現場での貴重な取り組みを広く日本語教育界に共有していくためにも、良質な論考・報告の投稿をお待ちしております。

本紀要を通じて、世界各地で日々実践されている国際交流基金の日本語教育事業について広く発信していけるよう、編集委員一同、心を込めて査読編集業務を行っていききたいと思います。

羽吹 幸（『国際交流基金日本語教育紀要』編集委員長）